



泉南市
SENNAN CITY

令和8年度予算編成方針

1. 経済財政状況

(1) 国の動向・景気動向

「経済財政運営と改革の基本方針2025 ～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」(令和7年6月)

マクロ経済運営の基本的考え方

- 関税措置による国内産業・経済への影響など、あらゆる事態を想定して万全の措置を講ずる。
- 足元の物価高について、家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いつつ、あらゆる政策を総動員。
- 物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」を実現。

賃上げを起点とした成長型経済の実現

- 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行などによる「物価上昇を上回る賃上げの普及・定着～賃上げ支援の政策総動員～」
- 「地方創生2.0」を「令和の日本列島改造」として力強く進めていくための政策5本柱
 - ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - ②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
 - ③人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
 - ④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
 - ⑤広域リージョン連携
- GXやDXの推進、NISA制度の一層の充実などによる「「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加」
- 国土強靱化実施中期計画の推進などによる「国民の安心・安全の確保」

月例経済報告(令和7年9月)による景気動向

- 景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。
- 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることに期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
- 金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

これらの国の動向や景気の様子が本市の行財政運営に与える影響を考慮し、適切な対応をしていく必要がある。

➡ 加えて、新政権による政策の動向を注視し、情報収集を怠ることなく速やかな対応をしていく必要がある。

(2) 泉南市の財政状況

普通会計決算の状況

- 令和6年度決算については、歳出面で退職手当や職員給与等の人件費などが増加したものの、歳入面で追加交付による普通交付税などの増加により収支状況が良化。
- 経常的な収入である普通交付税や地方消費税交付金等の各種交付金などの増加により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が98.2%となった。前年度（101.2%）から改善したものの、依然として100%に近い水準となっており、増加する経費に対する余剰がない「財政が硬直化」した状態である。
- 財政の健全性を示す指標である将来負担比率は31.7%、実質公債費比率は8.1%と、市債の償還が進行したことでも改善傾向にはあるものの、過年度に土地開発公社を解散した際に発行した特例的な市債である第三セクター等改革推進債の影響により償還金に係る負担は大きく、他団体との比較においては高い水準となっている。
※全国平均：将来負担比率6.3%、実質公債費比率5.6%
⇒市債残高や償還金の負担が大きいことが各財政指標が高い要因となっている。

今後の見通し

- 歳入については、生産年齢人口の減少に伴い、歳入の根幹となる市税収入の減少により、これまで以上に自主財源比率の向上が見込めず、財政基盤の安定性の向上が困難な状況が予想される。
 - 歳出については、当面の間、人件費の上昇や物価の高騰に伴う経費の増加、扶助費等の社会保障関係経費の増加が見込まれる。また、公共施設の更新を含めた老朽化対策の整備費用の増加に伴い、当該年度に発生する整備費用に係る一般財源の増加のほか、市債発行による後年度の償還金（経常的経費）の増加が見込まれる。
- ➡ 増加を続ける歳出に対する財源を確保することが極めて困難である。これまでの予測どおり、令和8年度における予算編成は、厳しいものとなる。

2. 予算編成にあたっての考え方

前記のような状況の中にあって、健全で規律ある財政運営を確保しつつ、激化する自治体間競争に勝ち抜くため、第6次泉南市総合計画及び現在策定中である第3期泉南市総合戦略に基づき、泉南市の成長や次世代の育成といった未来を創る施策に、限られた財源を重点配分する必要がある。

職員は、以上の点を十分認識し、次に示す基本的事項、推進すべき事項を踏まえたうえで、適切な予算編成を行うこと。

(1) 基本的事項

厳しい財政状況の中、持続可能な行財政運営をするためには、「歳入に見合った歳出」が大原則である。一般財源には限りがあることを念頭に置き、必ず次の取組を行うこと。

歳入

1 財源の確保

市税収入など自主財源の確保にあたっては、債権管理の適正化による収納率向上に向けた取組を強化すること。また、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用はもちろん、**活用できる国・府支出金の捕捉漏れが無いよう情報を幅広く収集し、最大限活用できるように事業を構築すること。**

歳出

2 既存経費の精査を前提とした予算要求

予算要求にあたっては、既存経費についても固定化されたものではないという認識を持ち、**必要性、有効性、効率性などの観点から効果検証を行うこと。**また、扶助費等の義務的経費も含め、経年比較や他団体の状況の確認、民間活力の導入の検討などの精査を行うことを前提とし、全体経費の圧縮を必ず図ること。

3 事業の選択と集中

既存事業の見直しなしには新たな事業を実施することは難しいという意識を職員一人ひとりが強く持って、緊急度・重要度の観点から**部局長マネジメントのもと事業の取捨選択を行うこと。**特に、経常的経費の増加につながる事業については、将来的な負担をしっかりと見据えたうえで検討すること。

4 予算要求額の適正化

要求額の積算にあたっては、不用額の発生を極力抑制する観点からも、**仕様の精査や複数者からの見積徴取などの取組により、過大な予算要求を行わないよう最大限努力すること。**

(2) 推進すべき事項

1 次代に引き継ぐまちづくり

次代に引き継ぐ泉南市を目指すため、最も有効な未来への投資である**子ども支援、子育て施策や教育に関する取組**を推進すること。

また、地球温暖化に起因する気候変動の影響で、自然災害が激甚化・頻発化する状況下において、**災害リスクを踏まえた安心・安全なまちづくりに資する取組**や、**脱炭素社会の実現に向けた取組**を推進すること。

2 公共施設の再編

公共施設の老朽化への対応は急務であり、「泉南市公共施設等最適化推進基本計画」及び「同個別施設計画」に基づき、民間活力の導入を含めた様々な手法を検討し、ライフサイクルコストを踏まえたうえで、**長寿命化や複合化による公共施設の計画的な整備**を推進すること。

3 成長戦略の推進

市民サービスや職員の業務効率向上の観点から、**デジタル技術の活用**や、従来の手法にとらわれない**公民連携の取組**を推進すること。

また、“稼ぐ”という視点をさらに推し進めるため、これまでの取組による効果を見極めたうえで**戦略的なシティープロモーションの取組**や、**ふるさと泉南応援寄附の更なる成長や利活用に向けた取組**を全庁的に推進すること。

以上の方針を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、令和8年度予算の編成に取り組むこととします。

令和7年10月23日

泉南市長 山本 優真